

令和4年度 秋田県商工会連合会アクションプログラム総括表

(様式1)

戦略		施策	達成状況 ※1	施策目標 (指標)	R4実績値 (目標値)	達成状況 ※2	施策目標に関する検証及び次年度への改善点 (要約)
共通戦略	1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進	1 企業の挑戦を支える戦略的支援の推進	未達成	(1) 革新的な取組実行企業数	15社 (50社)	未達成	・事業者に対する革新的な取組への働き掛けが足りなかった。次年度は組織目標の見直しと支援メニューの周知を徹底する。
				(2) 成果の上がった企業の割合	51% (42%)	達成	・専門家による事業計画のブラッシュアップ支援が有効だった。
		2 企業の持続的発展を促す支援の推進	達成	(1) 事業承継の実現企業の割合	36% (36%)	達成	・事業承継上の課題を解決する具体的な対策を承継計画に落とし込むことで、事業承継の実現につながった。
				(2) BCP策定企業数	114社 (100社)	達成	・簡易BCPシート (様式) を提供したことで策定が容易になった。
	2 新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進	3 事業者間連携による新たな取組の推進	達成	(1) 商工業者同士の連携数	1件 (0件)	達成	・事業者間連携の手引きを作成し、連携推進の第一歩となった。
				(2) 農商工等連携事業計画認定数	— (—)	—	・農業団体との協議は担当者レベルにとどまった。
		4 地域課題解決のための地域内連携の強化	未達成	(1) 商工会地域での「政官財」協議会設立数	1会 (3会)	未達成	・秋田の未来を創る協議会 (仮称) のテーマ案を地区別会長会議で議論した。次年度は、設立に向けて政官学財へ働き掛けていく。
				(2) 若者や移住者と連携事業数	— (—)	—	・国際教養大学と連携し、県内2カ所で地域課題解決に取り組んだ。
	3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築	5 多様化・高度化する経営課題に対応できる人材育成の強化	未達成	(1) 専門資格保有者割合	21% (17%)	達成	・診断士養成プログラムによって1次試験合格者3名を輩出した。
				(2) 組織目標達成度合	60.5% (80%)	未達成	・組織目標の達成に向け、管理職と指導員のスキルアップに取り組んだ一方で、支援員への人材育成が不足していた。
		6 事業者が主体となった商工会活動の推進	未達成	(1) 商工会役員会の出席率	未集計 (75%)	未達成	・次年度は商工会役員会の出席状況を定期的に把握していく。
				(2) 組織率	61.0% (60%)	達成	・商工会で成果を上げている取組内容を共有し組織強化につなげた。
7 会員サービス向上のための機動力の強化	達成	(1) 全県の拠点数	51拠点 (51拠点)	達成	・県内商工会の支所統合動向をヒアリングし、状況把握できた。次年度は各商工会の状況に応じて支援を行っていく。		
		(2) 1会員あたりの年間訪問回数	4.7回 (3回)	達成	・Web会議システムの活用により会議出席等の移動時間が削減され、巡回活動に時間を割くことができた。		
8 将来を見据えた中長期財政計画の実現	未達成	(1) 自己財源比率	23.3% (34%)	未達成	・自己財源強化に向けた新手数料基準の検討にとどまった。次年度は手数料基準などを公表できるよう検討を進める。		
		(2) 商工貯蓄共済の会員加入率	48.9% (52%)	未達成	・新規開拓に向けた具体的なアプローチ方法を提示できなかった。次年度は効果的な勧誘方法や好事例などを商工会に提供する。		
独自戦略	1 存在意義の高い革新的な商工会の構築	9 時代の変化に対応した商工会事業の改革	達成	(1) 新規法人設立数	69社 (50社)	達成	・県連会報で事業再構築等の事例をわかりやすく解説することで、事業拡大に挑戦する事業者が増えた。
				(2) 商工会アプリ等登録企業数	— (—)	—	・県連合会内で商工会アプリに関する研究を行った。次年度は開発に向けた研究をさらに進めていく。
	10 究極的な成果を生み出すための商工会評価制度の導入	未達成	(1) 会員満足度	— (—)	—	・会員アンケート調査の素案づくりが担当レベルにとどまった。次年度は組織・財政強化ワーキンググループで具現化する。	
			(2) 経営発達支援を行った事業者の従業員数	2,278人 (3,300人)	未達成	・小規模事業者支援システムによる進捗状況の把握にとどまった。次年度は雇用確保の要因分析をし、好事例を提供していく。	
	2 商工会ならではの地域経済活性化策の推進	11 商工会による地域経済活性化施策の研究・形成	達成	(1) 地域経済活性化策の提案数	5件 (5件)	達成	・経済活性化研究会にて、地域の現状分析に基づいて実践的な施策提案ができた。
				(2) 商工会の政策提案数	— (—)	—	・全国の商工業施策を収集し、行政への提案事例を提供した。
12 地域型ビジネスにつながる商工会事業の開発	未達成	(1) 商工会が主体となったビジネスモデルの創出事業数	— (—)	—	・担当者レベルの検討にとどまった。次年度は新たな商工会ビジネスモデルを調査研究していく。		
		(2) 事業者が主体となった地域課題解決型ビジネスの創出事業数	0件 (1件)	未達成	・地域課題解決型ビジネスに取り組む全国の事例を調査研究した。次年度は地域課題に応じた事例提案を行っていく。		
		達成数計	5/12			達成数計	10/18

※1 達成状況には、「達成」「未達成」のどちらかを記入

※2 本年度目標設定していないものは「—」で表示。達成数計の分母はこれを除く